

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 敦之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大

TEL 03-3242-1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	68,058	—	8,054	—	9,879	—	5,660	—
20年3月期第2四半期	74,362	3.5	10,754	2.6	13,083	0.3	8,521	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	41.49	—
20年3月期第2四半期	61.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	217,039	163,270	74.7	1,193.84
20年3月期	216,659	162,092	74.3	1,177.77

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 162,086百万円 20年3月期 160,960百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.6	20,500	2.2	24,500	5.1	16,000	3.3	117.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 139,628,721株 20年3月期 139,628,721株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,859,821株 20年3月期 2,963,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 136,426,192株 20年3月期第2四半期 137,506,473株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

文中の前年同期比増減率は、参考として記載しているものです。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、米国を始めとした世界経済の減速による外需の鈍化や、落ち着きを見せつつあるものの依然として高水準にある原油・素材価格が企業収益を圧迫した他、強まる先行きの不透明感から個人消費の停滞が進みました。

米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済に影響を及ぼし、住宅価格の下落、雇用環境の悪化を背景に景気悪化懸念がより一層高まりました。

また、欧州経済でも、金融不安が現実化し、インフレの進行と相まって個人消費を中心に景気減速感が強まりました。さらにアジア経済では、中国を始めとする新興諸国において引き続き拡大傾向にはあるものの、その伸び率は鈍化してきております。

このような経済環境のもと、当グループの関連市場において、液晶関連市場では、前半は液晶パネル在庫の一巡によって液晶パネルメーカーの生産稼働率の回復・設備投資再開の傾向が見られましたが、当第2四半期連結累計期間末にかけて世界経済の不透明感の強まりを受け、一部に生産稼働率の低下が見られました。

半導体市場では、DRAMやフラッシュメモリの市場価格が低下を続け、稼働率の調整や新規投資の先送りが一部見られるものの、リプレイス需要は底堅く推移しました。

映像・画像事業では、デジタルシネマの大規模普及プログラムの遅れにより、販売台数が鈍化いたしました。

また、データプロジェクタ市場では、新興国を中心に海外市場におけるプロジェクタ製品の普及が進んだものの、市場全体の成長は減速傾向にあり、セットメーカー間の価格競争がより一層激化いたしました。

以上のような状況の中、当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比8.5%減の680億5千8百万円、営業利益で対前年同期比25.1%減の80億5千4百万円、経常利益で対前年同期比24.5%減の98億7千9百万円、四半期純利益で対前年同期比33.6%減の56億6千万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクタ用高輝度ランプの売上が低迷したことに加え、世界的な景気減速に伴い一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少いたしました。

光学装置関連製品におきましては、液晶関連市場の設備投資回復基調を受け、液晶製造関連装置需要が増加したものの、映像・画像事業ではデジタルシネマ映写機の出荷台数が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比8.4%減の661億6千3百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比24.8%減の79億6千5百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、食品市場全体の投資減少により包装機械の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比12.1%減の19億1千万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比46.3%減の8千8百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

設備投資の堅調な推移により液晶製造関連装置の出荷が増加したものの、映像・画像事業および産業機械の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比4.6%減の354億4千3百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比20.0%減の44億8千5百万円を計上いたしました。

(北米)

デジタルシネマ映写機の出荷台数が減少したことに加え、景気減速の影響を受け一般照明用ランプの需要が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比15.7%減の232億6千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比58.6%減の5億9千1百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

主要事業分野のひとつである一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比1.6%減の38億6千4百万円を計上いたしました。また、営業損失では、対前年同期比119.4%減の5千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

液晶製造関連装置の需要が堅調に推移したことに加え、映像・画像事業の売上高が増加したものの、データプロジェクタ用高輝度ランプの価格低下もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比1.0%減の187億4千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比5.2%減の29億9千2百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し、2,170億3千9百万円を計上いたしました。この主な要因は、商量の減少による「受取手形及び売掛金」の減少や株式市場の低迷による「投資有価証券」の含み益の減少等がありましたが、短期資金の運用による「有価証券」の増加、装置製品を中心とする「たな卸資産」の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少し、537億6千8百万円を計上いたしました。この主な要因は、新たな「長期借入金」により資金調達をした一方、返済に伴う「短期借入金」の減少や株式市場の低迷により「投資有価証券」の含み益が減少し、その税金部分であります「繰延税金負債」が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円増加し、1,632億7千万円を計上いたしました。この主な要因は、自己株式の買取による減少と、保有投資有価証券の含み益の減少による「その他有価証券評価差額金」の減少がありましたが、「利益剰余金」の増加と前期末に比べ為替が円安に推移したことによる「為替換算調整勘定」の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億8千8百万円増加し290億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億6千1百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を82億9千6百万円計上し、減価償却費30億6千6百万円、売上債権の減少額35億4千万円による収入と、投資有価証券売却損益11億6百万円、たな卸資産の増加34億8千8百万円、法人税等の支払額21億6千4百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億2千7百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還23億5千1百万円、投資有価証券の売却及び償還11億8千9百万円による収入と、有価証券の取得15億1千1百万円、有形固定資産の取得27億4千7百万円、投資有価証券の取得10億9千4百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億3千万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金10億6千3百万円による収入と、短期借入金の純減少額16億1千万円、自己株式の取得14億円5千3百万円、配当金の支払額32億7千1百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

次期の国内外経済を展望いたしますと、金融不安がより一層深刻化し、世界経済の悪化傾向も顕著になりつつあり、また円高も進んでおります。これにより、日本経済も「外需の後退」「個人消費の低迷」を背景に景気減速が避けられない状況が想定されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期業績見通しは、現在の激変する経済状況では変動幅が非常に大きいため、業績の推移を今しばらく見極め、必要に応じて業績予想の見直しを行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が83百万円、税金等調整前四半期純利益が270百万円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,988	31,412
受取手形及び売掛金	33,506	37,074
有価証券	5,748	2,587
商品及び製品	18,705	17,048
仕掛品	6,728	5,371
原材料及び貯蔵品	7,979	7,531
繰延税金資産	3,852	3,686
その他	8,212	7,830
貸倒引当金	△613	△626
流動資産合計	114,110	111,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,135	30,760
減価償却累計額	△13,127	△12,425
建物及び構築物(純額)	18,007	18,334
機械装置及び運搬具	20,986	20,695
減価償却累計額	△15,130	△14,442
機械装置及び運搬具(純額)	5,855	6,253
土地	8,871	8,849
建設仮勘定	598	617
その他	16,187	13,763
減価償却累計額	△10,947	△9,590
その他(純額)	5,240	4,173
有形固定資産合計	38,574	38,227
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,905	2,994
投資その他の資産		
投資有価証券	57,224	59,521
長期貸付金	1,081	1,186
前払年金費用	573	624
繰延税金資産	116	207
その他	2,606	2,183
貸倒引当金	△153	△200
投資その他の資産合計	61,449	63,522
固定資産合計	102,929	104,744
資産合計	217,039	216,659

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,096	15,214
短期借入金	7,201	8,672
1年内返済予定の長期借入金	54	54
未払法人税等	3,896	3,055
賞与引当金	2,165	2,143
製品保証引当金	1,630	1,722
受注損失引当金	99	51
その他	6,972	7,245
流動負債合計	37,116	38,159
固定負債		
長期借入金	3,970	2,962
繰延税金負債	9,178	10,146
退職給付引当金	468	388
役員退職慰労引当金	72	75
その他	2,962	2,835
固定負債合計	16,651	16,407
負債合計	53,768	54,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	107,703	105,323
自己株式	△6,581	△5,127
株主資本合計	149,050	148,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,371	17,150
為替換算調整勘定	△3,335	△4,313
評価・換算差額等合計	13,036	12,837
少数株主持分	1,184	1,132
純資産合計	163,270	162,092
負債純資産合計	217,039	216,659

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	68,058
売上原価	43,776
売上総利益	24,281
販売費及び一般管理費	16,226
営業利益	8,054
営業外収益	
受取利息	537
受取配当金	475
投資有価証券売却益	1,106
持分法による投資利益	409
その他	318
営業外収益合計	2,846
営業外費用	
支払利息	226
控除対象外源泉税	65
売買目的有価証券運用損	261
為替差損	224
その他	243
営業外費用合計	1,021
経常利益	9,879
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	30
投資有価証券評価損	1,081
たな卸資産評価損	186
事業整理損	263
減損損失	21
特別損失合計	1,584
税金等調整前四半期純利益	8,296
法人税、住民税及び事業税	2,921
法人税等調整額	△510
法人税等合計	2,411
少数株主利益	225
四半期純利益	5,660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,296
減価償却費	3,066
減損損失	21
受取利息及び受取配当金	△1,012
支払利息	226
持分法による投資損益 (△は益)	△409
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	3,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	117
その他	△360
小計	10,001
利息及び配当金の受取額	1,020
利息の支払額	△196
法人税等の支払額	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,514
定期預金の払戻による収入	5,191
短期貸付けによる支出	△10
短期貸付金の回収による収入	549
有価証券の取得による支出	△1,511
有価証券の売却及び償還による収入	2,351
有形固定資産の取得による支出	△2,747
有形固定資産の売却による収入	127
無形固定資産の取得による支出	△277
投資有価証券の取得による支出	△1,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198
長期貸付けによる支出	△76
長期貸付金の回収による収入	84
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,610
長期借入れによる収入	1,063
長期借入金の返済による支出	△27
自己株式の取得による支出	△1,453
配当金の支払額	△3,271
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	27,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,089

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,158	1,899	68,058	—	68,058
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4	10	14	(14)	—
計	66,163	1,910	68,073	(14)	68,058
営業利益	7,965	88	8,053	1	8,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置

(2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）2 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が光応用製品事業で83百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）3 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,160	22,745	3,230	16,922	68,058	—	68,058
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,283	517	633	1,820	13,254	(13,254)	—
計	35,443	23,262	3,864	18,742	81,313	(13,254)	68,058
営業利益	4,485	591	△57	2,992	8,012	42	8,054

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で83百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,155	7,870	22,215	631	44,873
II 連結売上高 (百万円)					68,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.8	11.6	32.6	0.9	65.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		74,362	100.0
II 売上原価		48,448	65.2
売上総利益		25,914	34.8
III 販売費および一般管理費		15,159	20.3
営業利益		10,754	14.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	593		
2. 受取配当金	427		
4. 投資有価証券売却益	1,600		
5. 持分法による投資利益	239		
6. その他	195	3,057	4.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	166		
2. たな卸資産除却損	76		
3. 売買目的有価証券運用損	8		
4. 為替差損	273		
5. 投資有価証券売却損	0		
6. 投資事業組合運用損	10		
7. 控除対象外源泉税	61		
8. その他	132	728	1.0
経常利益		13,083	17.6
VI 特別利益			
固定資産売却益	0	0	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	0		
2. 固定資産除却損	64		
3. 減損損失	27		
4. 過年度製品保証引当金	453		
5. 過年度開発費負担金	333	879	1.2
税金等調整前中間純利益		12,203	16.4
法人税、住民税および事業税	4,002		
法人税等調整額	△417	3,585	4.8
少数株主利益		97	0.1
中間純利益		8,521	11.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,203
減価償却費	2,813
受取利息及び受取配当金	△1,020
支払利息	166
売買目的有価証券運用損	8
投資事業組合運用損益	10
持分法による投資利益	△239
固定資産売却益	△0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	64
減損損失	27
投資有価証券売却損益	△1,600
売上債権の減少額	4,246
たな卸資産の増加額	△798
仕入債務の減少額	△4,414
その他	1,416
小計	12,882
利息及び配当金の受取額	1,012
利息の支払額	△211
法人税等の支払額	△4,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△380
定期預金の払戻による収入	5,096
短期貸付けによる支出	△7,647
短期貸付金の回収による収入	5,474
有価証券の償還及び売却による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△4,177
有形固定資産の売却による収入	160
無形固定資産の取得による支出	△176
投資有価証券の取得による支出	△4,336
投資有価証券の償還及び売却による収入	1,973
子会社株式の追加取得による支出	△0
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△1,176
長期貸付けによる支出	△1,179
長期貸付金の回収による収入	0
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,326

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	7,426
長期借入れによる収入	22
長期借入金の返済による支出	△251
自己株式の取得による支出	△2,133
配当金の支払額	△3,301
少数株主への配当金の支払額	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△192
V 現金及び現金同等物の増加額	4,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,122
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	29,174

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,215	2,147	74,362	—	74,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	25	30	(30)	—
計	72,220	2,172	74,393	(30)	74,362
営業費用	61,631	2,008	63,639	(31)	63,608
営業利益	10,589	164	10,753	1	10,754

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
- (2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,899	27,284	3,574	17,603	74,362	—	74,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,234	309	352	1,326	13,222	(13,222)	—
計	37,134	27,593	3,927	18,930	87,585	(13,222)	74,362
営業費用	31,525	26,165	3,627	15,773	77,092	(13,484)	63,608
営業利益	5,608	1,428	299	3,156	10,493	261	10,754

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,357	7,098	20,725	526	48,708
II 連結売上高（百万円）					74,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	9.5	27.9	0.7	65.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 - (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
 - (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
 - (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。